

地方分権に関する検討状況について

資料 「地域主権改革」関連法の施行に伴う「義務付け・枠付けの見直し」「基礎自治体への権限移譲」への対応に関する検討状況について

「地域主権改革」関連法の施行に伴う「義務付け・枠付けの見直し」「基礎自治体への権限移譲」への対応に関する検討状況について

I 国の動き

- 1 第1次一括法（※）
 - ・平成23年5月2日 公布
 - ・地域分権改革推進計画を踏まえ、関係法律の整備（42法律）を行う
- 2 第2次一括法（※）
 - ・平成23年8月30日 公布
 - ・地域主権戦略大綱を踏まえ、関係法律の整備（188法律）を行う

※一括法：地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律

II 検討の経緯と今後の予定

平成22年

10月 区長会において権限移譲等にかかる対応方針決定、副区長会へ検討下命

平成23年

1月 副区長会において企画・財政担当部長会へ検討下命

5月 公布日施行分（義務付け・枠付けの見直し）を副区長会・区長会へ報告

7月 3か月後施行分（義務付け・枠付けの見直し）及び全体の中間報告を副区長会・区長会へ報告

9月 中間報告からの進捗状況等を副区長会へ報告

12月以降 最終報告を副区長会・区長会へ報告
政省令の動向、都との調整状況等を踏まえて、適宜、副区長会・区長会へ報告

Ⅲ 検討状況

平成 23 年 7 月の中間報告において報告された各部長会での検討状況の概要は以下のとおりである。

1 義務付け・枠付けの見直し

(1) 区が条例等を制定する必要がある法律 (11 法律)

- ①介護保険法 ②医療法 ③公営住宅法 ④密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律
- ⑤マンションの建替えの円滑化等に関する法律
- ⑥高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
- ⑦道路法 ⑧河川法 ⑨都市公園法 ⑩駐車場法
- ⑪廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(2) 都との調整等が必要な法律 (15 法律)

- ①児童福祉法 ②老人福祉法 ③介護保険法 ④障害者自立支援法
- ⑤生活保護法 ⑥社会福祉法 ⑦医療法 ⑧公営住宅法
- ⑨密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律
- ⑩マンションの建替えの円滑化に関する法律
- ⑪地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法
- ⑫高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
- ⑬道路法 ⑭河川法 ⑮都市公園法

2 区への権限移譲

(1) 区が条例等を制定する必要がある法律 (15 法律)

- ①ガス事業法 ②工場立地法 ③身体障害者福祉法 ④知的障害者福祉法
- ⑤社会福祉法 ⑥墓地、埋葬等に関する法律 ⑦理容師法
- ⑧興行場法 ⑨旅館業法 ⑩公衆浴場法 ⑪クリーニング業法
- ⑫美容師法 ⑬景観法 ⑭都市計画法
- ⑮特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律

(2) 東京都からの情報提供、助言、研修協力等が必要とされた法律 (14 法律)

- ①家庭用品品質表示法 ②ガス事業法 ③消費生活用製品安全法
- ④工場立地法 ⑤中小小売商業振興法 ⑥社会福祉法
- ⑦毒物及び劇物取締法 ⑧薬事法
- ⑨感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
- ⑩大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法
- ⑪流通業務市街地の整備に関する法律
- ⑫特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律
- ⑬マンションの建替えの円滑化等に関する法律 ⑭環境基本法

(3) 関連事務も併せて移譲が望ましいとされた法律 (2 法律)

- ①社会福祉法 ②都市計画法